

女川町下水道事業経営戦略

計画期間

2026(令和8)年度～2035(令和17)年度

2026(令和8)年3月
女川町役場上下水道課



女川町下水道事業経営戦略

目次

I	経営戦略の位置付け	1
1.	下水道の役割	1
2.	女川町の概況と下水道処理の歩み	2
3.	総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的	3
II	女川町下水道事業の現状	5
1.	本戦略の事業の現況	5
2.	経営状況分析	8
3.	施設の状況	22
III	今後の予測と経営の基本	24
1.	有収水量及び使用料収入の予測	24
2.	投資及び投資財源の予測	28
3.	組織の予測	30
4.	現状における課題	30
5.	経営の基本方針と目標	31
IV	投資・財政計画	33
1.	投資・財政計画の計算根拠	33
2.	投資・財政計画(シミュレーション)	33
V	経営戦略の遂行に向けた取組体制	47
1.	経営推進体制	47
2.	PDCA サイクルの実行	48
3.	次回以降の見直し	49

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

I 経営戦略の位置付け

1. 下水道の役割

我が国の下水道事業は、当初、雨水及び汚水を排除することを目的としたものでしたが、その後、1970(昭和45)年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加され、現在は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」及び「公共用水域の水質保全」を目的として事業が実施されるようになったという経緯があります。

下水道の具体的な役割は次のとおりです。

街を清潔にする

各家庭や事業所の台所、風呂などのからの雑排水を下水道に取り込むことによって、快適で美しく清潔な街並みや自然環境を守ることができます。

快適な生活

下水道が使用できる区域になると、浄化槽を設けず、直接、下水道管にトイレのし尿を流し入れることで、トイレを水洗化できるので、快適な生活ができるようになります。

公共用水域の水質保全

公共用水域は、将来にわたり守る財産です。下水道は公共用水域に流れ込む雑排水を生物化学的にきれいな水に処理してから公共用水域に放流します。

(下水道整備前)



水路に生活雑排水が流れ込み、悪臭や害虫が発生していました

(下水道整備後)



生活環境が改善しました

下水道整備により…

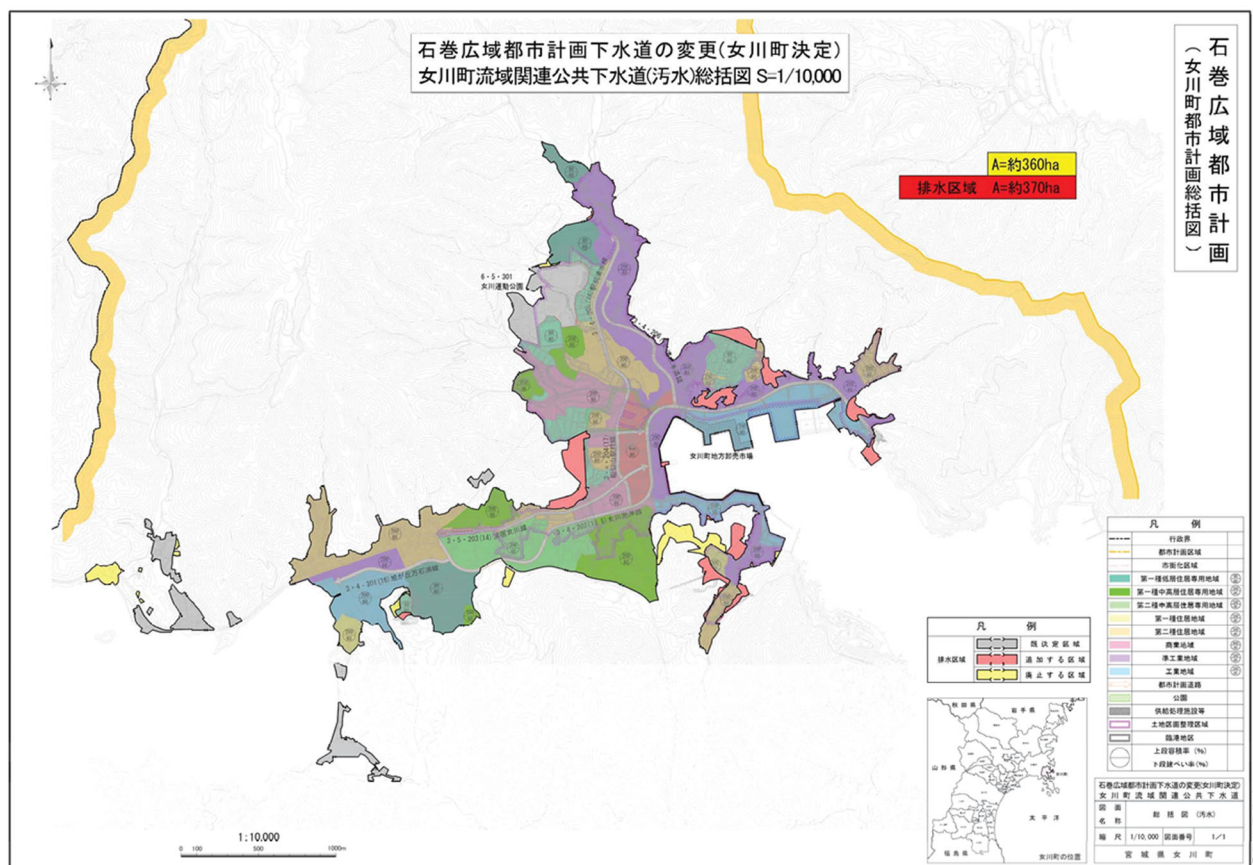
2. 女川町の概況と下水道処理の歩み

女川町(以下「本町」という)は、宮城県の東、牡鹿半島基部に位置し、東日本大震災により被災した三陸地域に創設された「三陸復興国立公園」地域に指定されています。

下水道事業においては、1996(平成8)年度から工事に着手し、2004(平成16)年7月1日に供用を開始しました。宮城県、石巻市との共同で行う「北上川下流東部流域下水道」として実施しており、終末処理場は石巻市の北上川河口にあります。

2011(平成23)年に発生した東日本大震災からの復興事業により、人の流れを集約する土地利用に再編し、震災前の課題を解消する形で整備を進めてきました。

2022(令和4)年度には、下水道事業の客観性・透明性を確保するため、地方公営企業法を適用し、企業会計方式へ移行しました。



3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

また、女川町においても、経営状況や環境変化を注視しつつ、持続的なサービスの提供のため、現行の経営戦略の見直しを検討していくことが重要です。

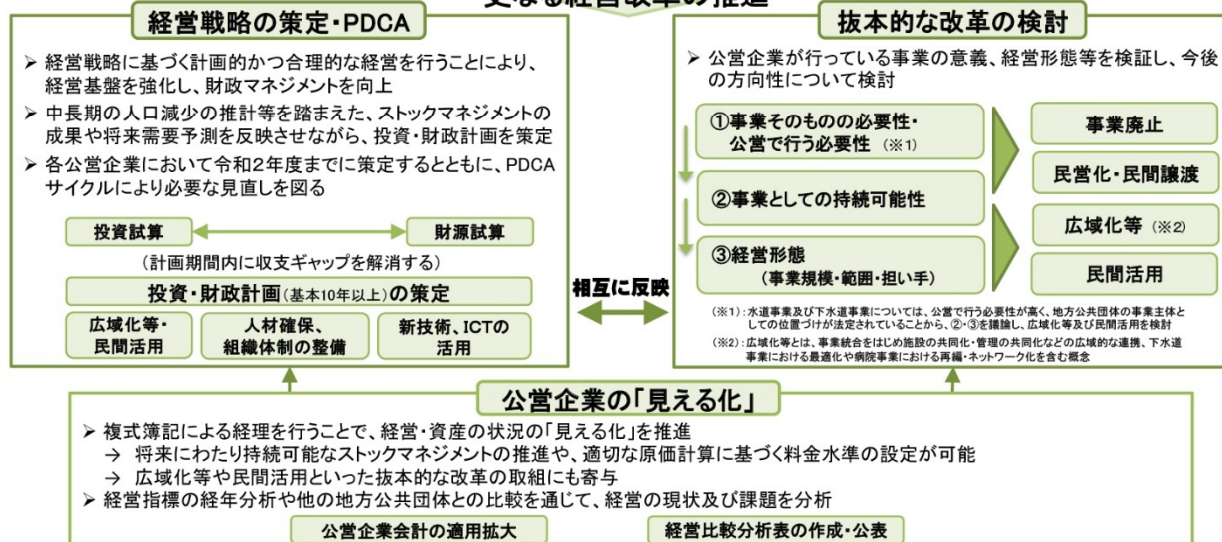
公営企業における更なる経営改革の推進

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念

さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進



出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 目的

公営企業は、料金収入による独立採算制を基本原則としつつ、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っており、将来にわたって本来の目的である公共の福祉を増進していくことが求められます。

したがって、経営環境が一層厳しさを増す中であっても、事業やサービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化と経営の健全化に取り組む必要があります。

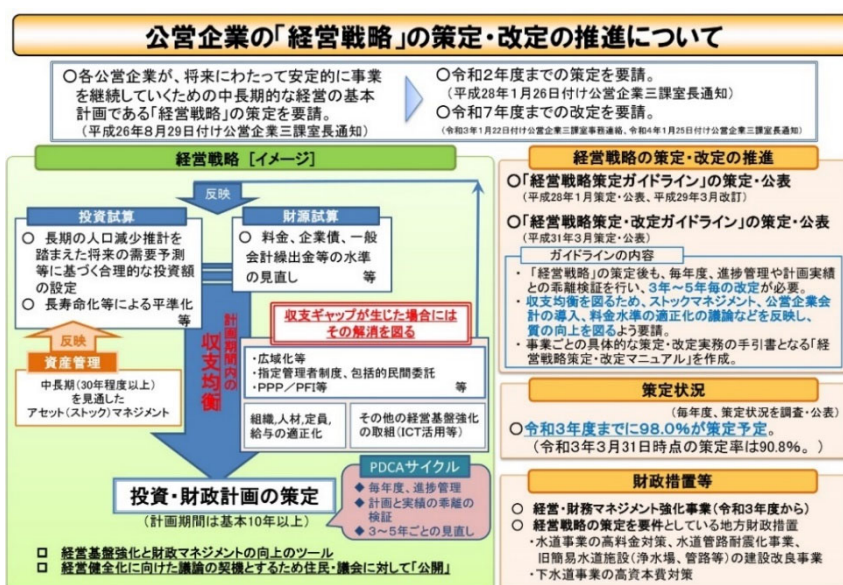
こうした課題や現状を踏まえ、総務省では、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を推進することにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を強く求めています。

2022(令和4)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求められています。

- ❶ 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ❷ 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ❸ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ❹ ❶❷❸等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等)の検討

これらの内容を反映したうえで、策定または改定した経営戦略に基づく取組の状況を踏まえ、PDCAサイクルを通じてその質を高めていくためには、3年から5年ごとに経営戦略を見直すことが重要とされています。

女川町下水道事業経営戦略については、策定から10年が経過し、計画期間が終了することから、上記マニュアルの改正内容を踏まえ、計画の見直しを行います。



出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

Ⅱ 女川町下水道事業の現状

1. 本戦略の事業の現況

(1) 事業の現況(事業概要)

本戦略の対象は女川町公共下水道事業とし、概要は次のとおりです。

	公共下水道事業
建設開始	1996(平成8)年12月17日
供用開始	2004(平成16)年7月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用) ※2022(令和4)年4月1日から
処理区域内人口密度	15.54人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり ※北上川下流東部処理区(女川町流域関連公共下水道)
処理場数/処理区数	0個/1区
広域化・共同化・最適化実施状況	持続可能な汚水処理の運営を行うため、2020(令和2)年度に下水道区域を縮小して浄化槽区域に変更を行い、最適な下水道区域を定めることにより健全な経営を目指します。

※2024(令和6)年度 地方財政状況調査(決算統計)より

(2) 使用料体系の状況

本町の使用料体系は、10^mまでの基本使用料と、1^mあたりの従量使用料で設定しています。

■ 公共下水道事業の使用料体系(税抜き)

基本使用料		従量使用料(1立方メートル当たり)	
汚水量	使用料	汚水量	使用料
10立方メートルまでの分	1,760 円	10 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分	176 円
		30 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの分	187 円
		50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分	198 円
		100 立方メートルを超え 500 立方メートルまでの分	220 円
		500 立方メートルを超える分	242 円

■ 条例上の使用料(20^mあたり)の過去3か年の推移(税込み)

年度	使用料
2022(令和4)年度	3,520 円
2023(令和5)年度	3,520 円
2024(令和6)年度	3,520 円

■ 実質的な使用料(20^mあたり)の過去3か年の推移(税抜き)

年度	使用料
2022(令和4)年度	3,785 円
2023(令和5)年度	3,781 円
2024(令和6)年度	3,798 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20^mあたりの使用料

※実質的な使用料：使用料単価(使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値)に20^mを乗じたもの

(3)組織の状況

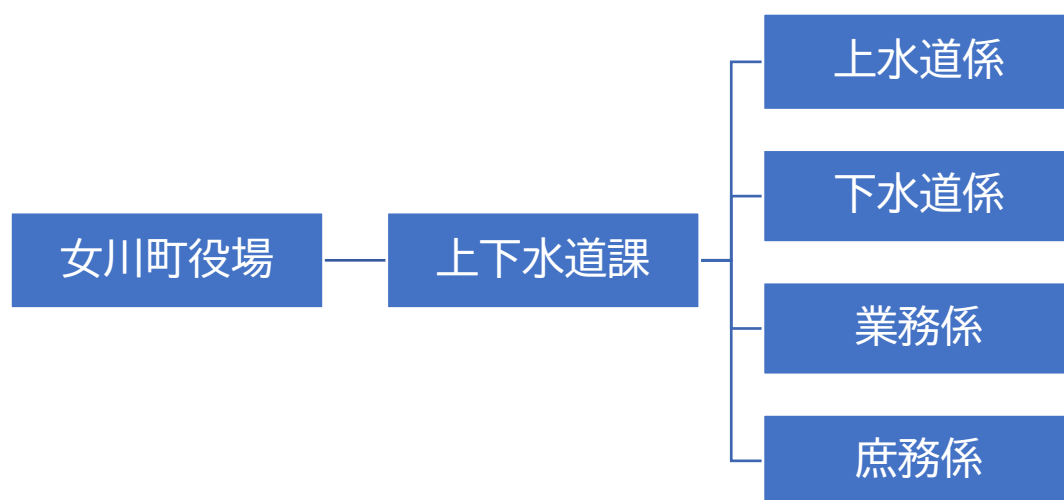
本町の下水道事業については、上下水道課で所管しています。

職員配置は2024(令和6)年度末時点で、8名体制となっている。

水道・下水道ともに維持管理を担当する損益勘定職員が8名です。

内訳は以下のとおりです。

- ・水道事業：損益勘定職員 4名
- ・下水道事業：損益勘定職員 4名



(4)民間活力の活用等

①民間委託 (包括的民間委託を含む)	管路施設維持管理業務、雨水排水施設維持管理業務、雨水ポンプ場維持管理業務、緊急通報システム保守点検業務、流域下水道流入下水水質検査、下水道台帳管理システム更新業務等を民間業者に委託しています。
②指定管理者制度	現在未検討です。
③PPP/PFI	PPP/PFI アクション推進プラン等国の動向を踏まえ、検討中。

(5)資産活用の状況

①エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	エネルギー利用に利用できるような資産はありません。
②土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	未利用土地・施設はありません。

2. 経営状況分析

(1) 財務分析(収支等の経年分析)

公営企業会計移行後の2022(令和4)年度から2024(令和6)年度までの過去3か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を以下のとおり分析しました。

■決算推移

(単位：千円、人)

科目	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2024 (令和6)年度
【収益的収支】			
営業収益①	138,624	142,865	150,316
うち使用料収入	116,878	120,440	121,467
営業外収益②	159,049	168,948	346,762
うち他会計補助金	40,992	40,662	42,492
経常収益①+②…A	297,673	311,813	497,078
営業費用③	316,533	359,090	589,860
うち職員給与費	6,417	29,178	31,738
うち動力費	5,136	4,385	4,125
うち修繕費	2,362	6,730	1,252
うち委託料	24,620	43,693	40,166
うち減価償却費	203,049	203,589	424,527
うち流域下水道管理運営費負担金	67,116	65,971	82,348
営業外費用④	42,228	36,291	38,819
うち支払利息	39,070	36,291	33,947
経常費用③+④…B	358,761	395,381	628,679
経常収支A-B…C	▲ 61,088	▲ 83,568	▲ 131,601
【資本的収支】			
資本的收入⑤	206,939	249,524	307,670
うち企業債	23,400	51,800	74,100
うち他会計補助金	176,100	182,565	187,092
うち国庫補助金	7,439	15,159	46,478
資本的支出⑥	211,453	253,272	308,250
うち建設改良費	34,987	70,707	121,158
うち企業債償還	176,466	182,565	187,092
資本的収支⑤-⑥…D	▲ 4,514	▲ 3,748	▲ 580
収支合算C+D	▲ 65,602	▲ 87,316	▲ 132,181
【企業債元金残高】			
企業債元金残高	2,311,715	2,180,950	2,067,958
【給水人口等】			
処理区域内人口	5,192	5,112	5,049
水洗化人口	4,744	4,671	4,608

以上の表から明らかとなった分析ポイントは、次のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

使用料収入は過去3か年で増加しています。水洗化人口は減少傾向となっているため、観光需要の高まりにより交流人口の増加や、工場等の有収水量増加が要因として挙げられます。

■過去3か年の使用料収入の推移

(単位：千円)

項目	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2024 (令和6)年度
使用料収入	116,878	120,440	121,467
水洗化人口	4,744	4,671	4,608

【営業費用】

動力費…電気契約の変更から過去3か年で減少しています。

委託料…民間委託業務の増加や労務費単価上昇の影響により、増加傾向です。

【資本的収入及び支出】

資本的収入…建設改良費の増加に伴い、財源となる国庫補助金、他会計補助金、企業債等も増加しています。

資本的支出…東日本大震災の復旧事業により、建設改良費は増加しています。また、建設改良のための企業債が増加しているため、企業債償還金も増加しています。

資本的収支差引…企業会計移行後は、資本的収支の不足分を補填財源で賄うことになる為、企業債の発行抑制や一般会計からの繰入金の在り方について、検討が必要となっています。

【企業債元金残高】

高水準で推移していますが、過去3か年で減少しています。

(2)有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量を、過去5年間のデータから分析します。

【有収水量／有収率の推移】

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

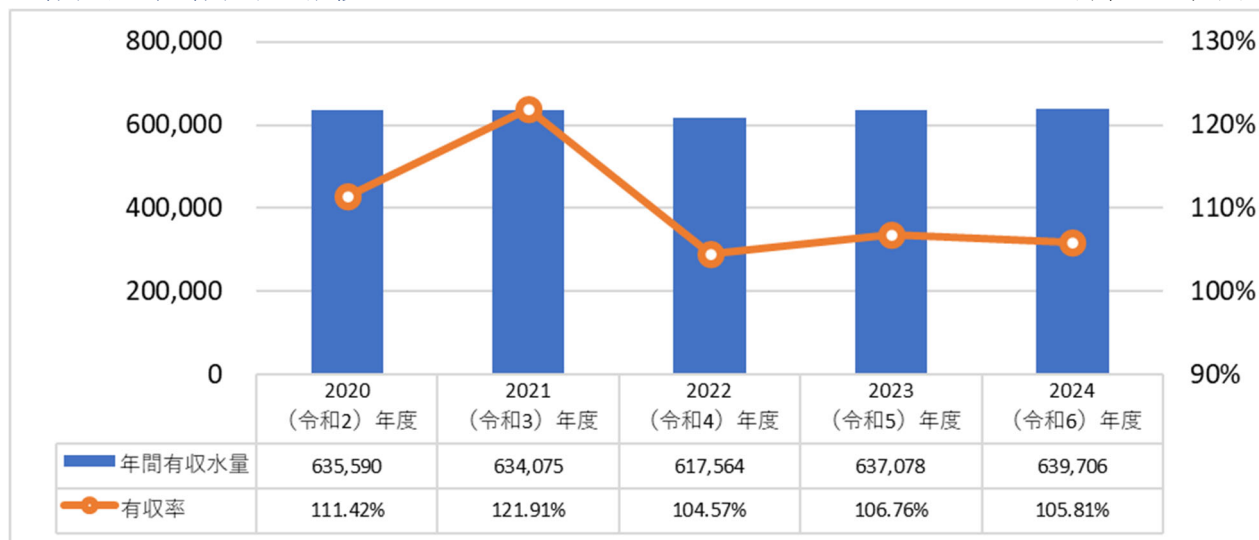
有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

本町の有収水量を見ると、2022(令和4)年度までは減少傾向でしたが、以降は増加に転じています。過去5か年の平均は約63万 m^3 です。

有収率は100%以上で推移しており、過去5か年の平均は110.10%です。有収率が100%を超える要因として、汚水処理水量と有収水量の測定方法が同一ではないことが挙げられます。汚水処理水量は宮城県の石巻東部浄化センターで計測しており、有収水量は本町が戸別の水道メーターで計測しているため、下水道に流れない水量(庭や畑への散水、洗車、食品製造業等で製品そのものに含まれる水分)が多いと、有収率が100%を超えることがあります。

■有収水量／有収率の推移

(単位： m^3 、%)



(3) 経営比較分析表による現状分析～類似団体との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

比較にあたっては、2023(令和5)年度時点で公営企業会計に移行済みで、公共下水道事業を実施しており、類似団体区分が「Cd1」「Cd2」の宮城県内の団体(以下「類似団体」とする)を対象としています。

① 経常収支比率 ② 経費回収率 ③ 汚水処理原価 ④ 水洗化率

■ 2023(令和5)年度 本町と類似団体の指標一覧

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	処理区域内人口密度(人/㎢)	経常収支比率(%)	経費回収率(%)	汚水処理原価(円)	水洗化率(%)
女川町	5,112	106.76	3,520	1,572.92	78.86	88.37	213.93	91.37
気仙沼市	9,560	89.04	3,058	1,935.22	101.70	56.73	280.27	84.44
白石市	21,303	92.51	4,235	2,330.74	111.01	136.42	161.59	91.63
角田市	15,660	101.69	3,130	2,354.89	103.02	85.69	197.49	87.68
登米市	18,154	66.65	3,743	2,070.01	101.94	98.86	178.51	82.40
栗原市	11,820	93.00	4,070	2,498.94	98.96	78.46	274.53	71.96
村田町	6,395	100.77	4,614	1,669.71	104.99	99.60	237.38	87.55
丸森町	4,608	94.24	3,470	1,556.76	126.26	90.95	193.55	80.64
大和町	24,772	81.88	2,255	2,223.70	118.79	105.18	114.21	95.04
涌谷町	6,643	93.46	2,910	2,406.88	103.22	83.55	197.62	70.74
平均	12,403	92.00	3,501	2,061.98	104.88	92.38	204.91	84.35

※経営比較分析表より

■ 類似団体区分の分類方法(本町はCd2に該当)

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	本比較における該当数
3万未満	25人/ha未満	30年以上	Cd1	7団体
		15年以上	Cd2	3団体
		15年未満	Cd3	0団体

①経常収支比率

基本算式：経常収益／経常費用×100(%)

地方公営企業法適用企業に用いる経常収支比率は、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

一方、この指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

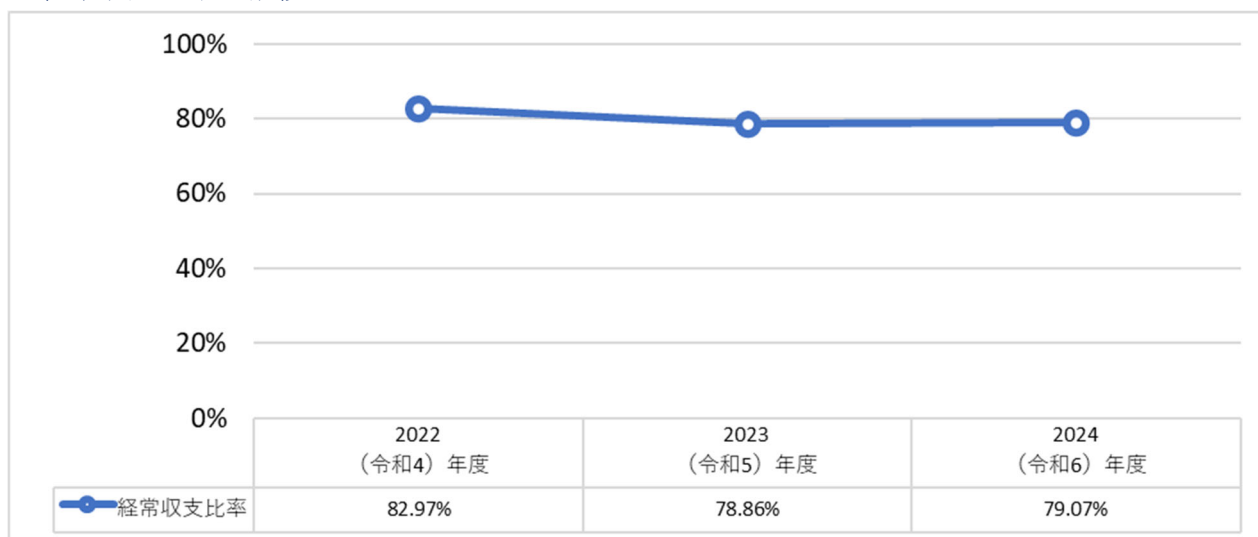
【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(104.88%)より低い78.86%

本町の2023(令和5)年度における経常収支比率は100%に届いておらず、類似団体のうち最も低い数値となっています。

過去3か年の推移を見ると減少傾向となっており、費用削減のための取組が必要となります。

■経常収支比率の推移



地方公営企業決算状況調査においては、経常費用を区分すると「維持管理費」と「資本費」になります。維持管理費(人件費、動力費、修繕費等)は施設、設備等を稼働して下水処理を行うことに係る費用(ランニングコスト)であるのに対し、資本費は下水道施設等の整備に係る費用(イニシャルコスト)となります。総務省においては、資本費は減価償却費及び企業債償還に係る利息等としています。

維持管理費のうち污水处理費とは使用者が排出する生活排水等を処理するための費用であり、雨水処理費とは自然現象により下水道管に流入する雨水を処理するための費用のことをいいます。

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされています。本事業においては、維持管理費のうち污水处理費が「経営に要する経費」に該当し、経営に伴う収入(料金)は下水道使用料となります。

維持管理費・資本費ともに財源不足がある場合、100%未満となり、余剰分がある場合(経常収支比率100%以上)については、企業債償還や建設改良費に対する補てん財源として扱われます。

なお、雨水処理費については、一般会計からの繰入金(税金)によって賄うこととなります。

以下の表は、維持管理費及び資本費を分解し、それぞれに対応する財源(収益)を区分して表したものです。

本町の経常収支比率の構造を見ると、維持管理費、資本費ともに財源が不足している状況です。財源不足に対する一般会計補助(赤字補填となる基準外繰入金)は繰り入れておらず、単年度で赤字となっています。

■経常収支比率の構造(2023(令和5)年度決算)

(単位：千円)

経常費用		経常収益	
【維持管理費】	金額(千円)	【維持管理費に対する収益】	金額(千円)
汚水処理費 ①	136,641	下水道使用料 イ	121,467
雨水処理費 ②	28,692	維持管理費雨水負担分 ロ	28,692
その他管理費 ③	4,872	維持管理費一般会計負担分 ハ	1,030
		その他収益 ニ	14,398
小計…A(①、②)	170,205	小計…B(イ～ニ)	165,587
		維持管理費の財源不足分 ホ	△ 4,618
		(B-A)	
【資本費】	金額(千円)	【資本費に対する収益】	金額(千円)
企業債利息等 ④	33,947	長期前受金戻入 ヘ	290,029
減価償却費 ⑤	424,527	資本費雨水負担分 ト	0
小計…C(④、⑤)	458,474	資本費一般会計負担分 チ	41,462
		小計…D(ヘ～チ)	331,491
		資本費に対する財源不足 リ	△ 126,983
		(D-C)	
費用の財源不足分	△ 131,601	【財源不足に対する一般会計補助】	
(ホ+リ)…⑥		一般会計補助分 E	0
費用合計(A+C)…F	628,679	収益合計(B+D+E)…G	497,078
経常損失(G-F)	△ 131,601		
=(E+⑥)			

一般会計からの負担金は毎年度総務省において繰出基準が示されています。繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置(交付税措置)が認められる繰入金を基準内繰入金、繰出基準に基づかないものを基準外繰入金といい、基準外繰入金は一般的に現金収支不足(赤字補填)に対する補助分となります。

公営企業会計に移行後の過去3か年における繰入金の状況は以下のとおりです。収益的収支においては、人員の異動に伴う維持管理負担金の増加や、分流式下水道の整備に要する資本費負担金の増加が見られます。資本的収支では、基準外繰入金が毎年度発生しており、なおかつ増加傾向にあります。

下水道事業は水道事業に比べると企業会計への移行から日が浅く、移行後3か年の実績を踏まえた体制整備が十分に整っているとは言えない状況です。繰入金の整理についても同様で、法非適用時では官庁会計における歳入と歳出による決算を行っていましたが、法適用企業になると資本費の考え方が変わり、非現金支出を伴う決算を行う必要があります。繰出基準についても毎年度総務副大臣通知により、当初予算の編成が終わった後の4月1日に通知されるため、正確な整理が進んでいないのが現状です。本町においては、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費や公営企業の脱炭素化の取組に要する経費など、基準内繰入金としての算定を検討する必要があります。

■繰入金の推移

(単位：千円)

収支区分	繰入名目	区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
収益的収支	雨水処理負担金	基準内	21,464	22,253	28,692
	維持管理費負担金	基準内	240	772	1,030
	資本費負担金	基準内	40,752	39,890	41,462
	収支不足補助金	基準外	0	0	0
	小計		62,456	62,915	71,184
資本的収支	企業債償還元金出資金	基準内	31,288	33,701	35,531
	その他	基準外	144,812	148,864	151,561
	小計		176,100	182,565	187,092
計	基準内計		93,744	96,616	106,715
	基準外計		144,812	148,864	151,561
	合計		238,556	245,480	258,276

②経費回収率

基本算式：下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができます。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100%以上になることを求めています。

数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

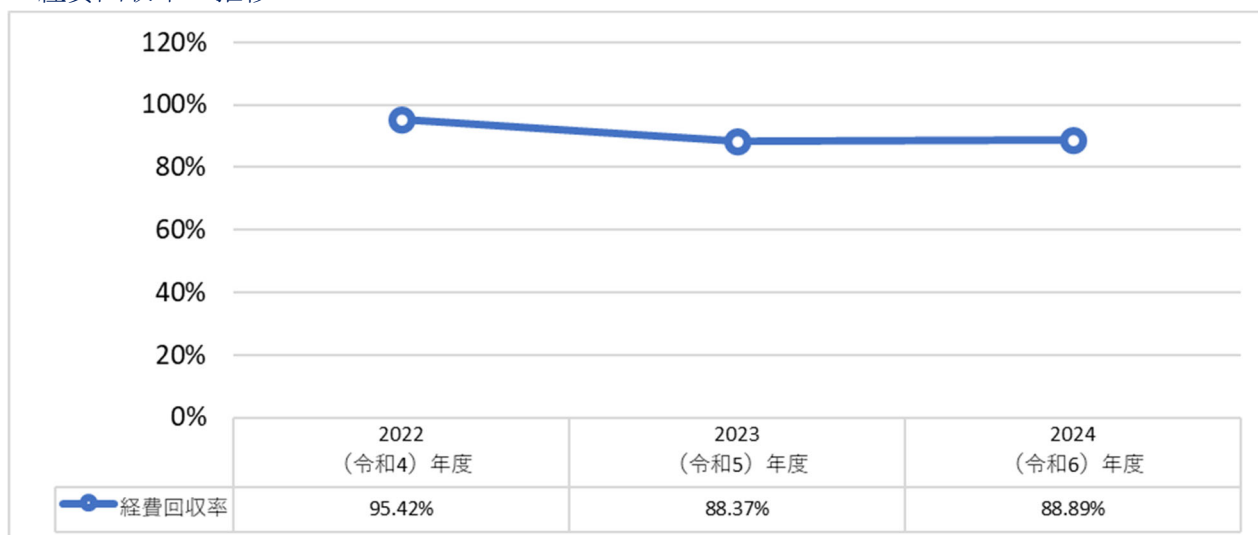
【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(92.38%)を下回る88.37%

本町の2023(令和5)年度における経費回収率は類似団体平均より低く、国の求める100%を下回っています。汚水処理に係る費用の一部が、一般会計補助金等、使用料収入以外の収入で賄われていることを意味します。

過去3か年の推移を見ると減少傾向となっており、使用料収入の増加を汚水処理費の増加が上回っている状況です。類似団体平均と比較すると本町の汚水処理費が高くなっているため、経費回収率100%以上を目指し経費節減に取り組む必要があります。

■経費回収率の推移



③汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／年間有収水量(m³)

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

本町においても分析及び統計を基に、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

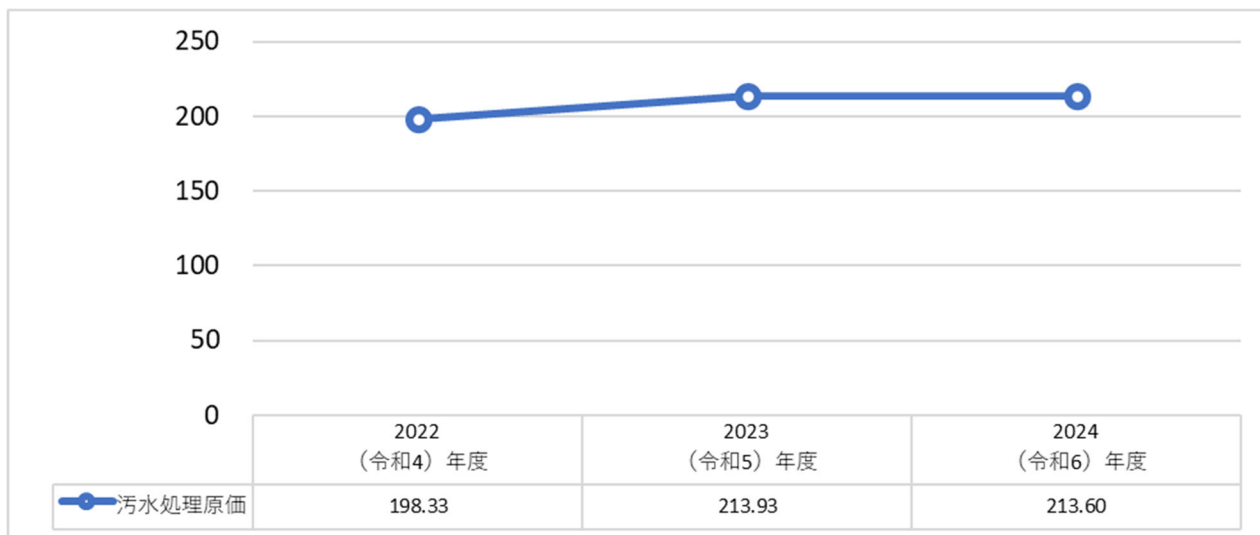
【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(204.91円)より高い213.93円

総務省の求める汚水処理原価(150.00円)を超過している

本町の汚水処理原価の推移を見ると、過去3か年で増加傾向です。

■汚水処理原価の推移



以下の表は2023(令和5)年度における本町と類似団体の汚水処理原価の内訳を表したものです。

本町の汚水処理原価はその99%が維持管理費分です。流域下水道に接続しており終末処理場を有していないため資本費が低く、流域下水道維持管理負担金により維持管理費が高くなっていることで、以下のとおりの内訳となっています。

■2023(令和5)年度 汚水処理原価の内訳 (単位：円)

団体名	汚水処理原価	うち維持管理費分	うち資本費分
女川町	213.93	212.29	1.64
角田市	197.49	88.55	108.94
丸森町	193.55	121.25	72.31
白石市	161.59	84.31	77.28
気仙沼市	280.27	257.48	22.79
涌谷町	197.62	144.15	53.47
大和町	114.21	78.98	35.23
登米市	178.51	159.34	19.17
栗原市	274.53	205.74	68.79
村田町	237.38	79.80	157.58
平均	204.91	143.19	61.72

※2023(令和5)年度 総務省地方公営企業年鑑より

【参考】

汚水処理原価とは別に、参考として原価計算を行いました。

下水道料金等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(料金)収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

国(総務省、国土交通省)においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

原価計算には複数の計算方法があり、本戦略においては、原価を基準としてさらに事業報酬(健全な下水道事業を经营するための内部留保資金)を資産維持費として上乗せさせることにより料金を決める総括原価主義に基づく方法で試算を行いますが、収支不足補てんに伴う基準外繰入金を計上している状態であるため、現状では資産維持費を加味していません。

この総務省から示された様式により現状の原価計算を行ったところ、本町においては原価(費用)に対する収益(使用料)が45.41%となっています。つまり、使用料に対する原価が割れている状態を示しています。

■原価計算表(2024(令和6)年度)

原価計算表

収 入 の 部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2024(令和6)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	121,467		121,467
雨 水 負 担 金	28,692		28,692
他 会 計 補 助 金	42,492		42,492
長 期 前 受 金 戻 入	290,029		290,029
そ の 他	14,398		14,398
合 計	497,078	0	497,078

支 出 の 部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2024(令和6)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費 計	31,355	0	31,355
ポ ン プ 場 費 計	20,209	20,209	0
一 般 管 理 費 計	118,641	9,513	109,128
資 本 費 計	458,474	331,490	126,984
合 計 (Y)	628,679	361,212	267,467

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	

	267,467

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 45.41\%$$

④水洗化率

基本算式：水洗化人口／処理区域内人口×100(%)

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

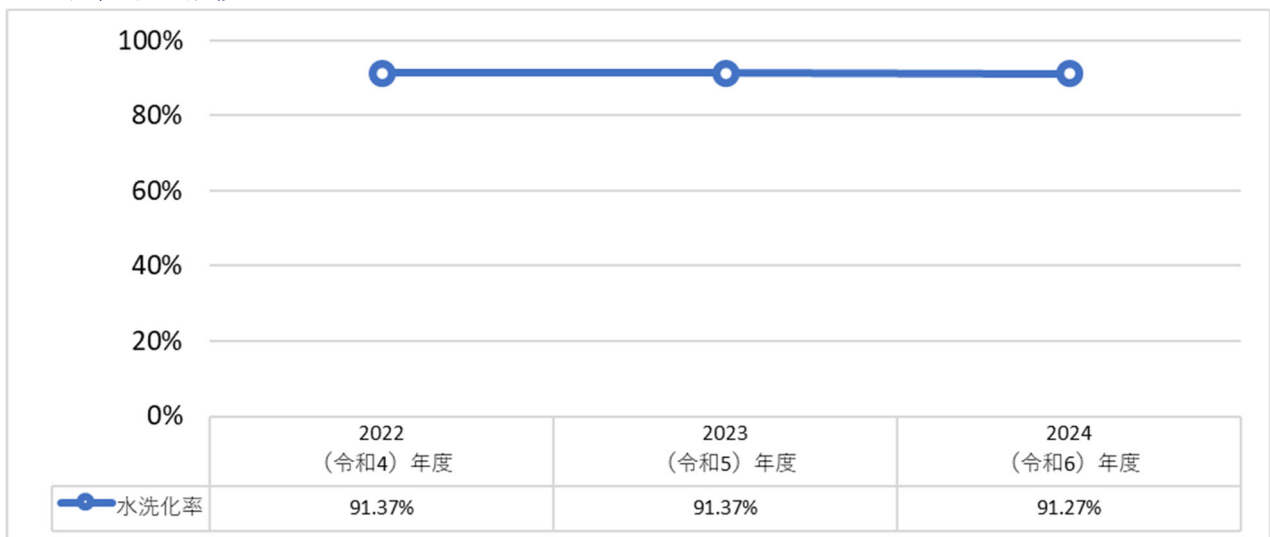
水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点からも重要です。

【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(84.35%)より高い91.37%

本町の水洗化率は類似団体平均よりも高く、過去3か年ではほぼ横ばいで推移しています。今後も水洗化率向上のための啓発活動に取り組みます。

■水洗化率の推移



(4)経営比較分析表から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

①基準外繰入金が約 1.5 億円発生

原因と今後の対策

2024(令和6)年度の基準外繰入金は、資本的収支で約1.5億円で、東日本大震災からの復興のための投資や、それに伴う企業債償還金の増大による資金不足に対して発生しています。

一般会計側の負担も考慮し、今後は公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、収益の確保と修繕費や委託料等、維持管理費の削減が必要です。

②経常収支比率が 100%に満たない

原因と今後の対策

2024(令和6)年度の経常収支比率は79.07%で100%を下回っています。経常費用の約8割を減価償却費と流域下水道管理運営費負担金が占めている状況です。

今後は①と同様に「独立採算」に向かうため、使用料改定も視野に入れた財源の確保や、流域関係市との連携も含めた維持管理費の削減等の取組が必要となります。

③使用料収入は増加傾向

原因と今後の対策

総人口、処理区域内人口、水洗化人口は減少していますが、観光需要の増加や工場等の有収水量が増加していることにより、使用料収入は過去3か年で増加傾向にあります。

今後は人口の予測や町内企業の動きを注視し、適切な使用料体系の検討が必要です。

④経常費用は増加傾向で今後の物価高対策が必要

原因と今後の対策

経常費用は過去3か年で維持管理費や減価償却費の増加により増加傾向です。

今後、減価償却費は減少していくと考えられますが、物価高や労務費単価の上昇により、維持管理費は増加する可能性があります。

このため、更なる費用の効率化を進めることが必要です。

3. 施設の状況

(1) 町内の汚水処理施設の状況

本町の下水道事業は、女川、鷺神、浦宿等の市街地に排水区域を定め、北上川下流東部流域下水道に接続しています。町内には終末処理場がなく、宮城県、石巻市との共同で使用する石巻東部浄化センターで汚水の処理が行われています。

管路施設は、基本的に自然流下方式を採用していますが、町内に2か所の中継ポンプ場を設置し、一部ポンプ圧送を行っています。

東日本大震災により被災した施設の復旧事業が終わり、現在は新しい施設が多い状況です。

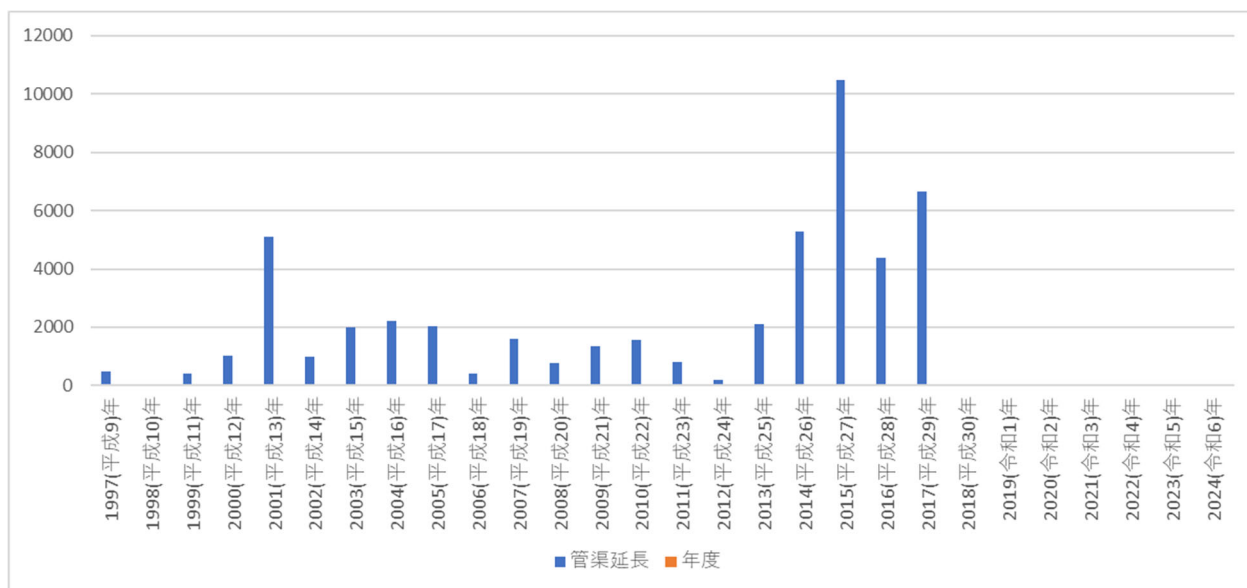
(2) 管渠の状況

管渠については、1997(平成9)年度から着工し、現在までに約56kmが整備済みとなっています。

東日本大震災では、当時の整備済み延長の56.7%が被災しましたが、復旧事業は完了しており、2025(令和7)年度からは老朽管の更新事業を進めています。

■各年度整備延長(2024(令和6)年度末時点)

(単位：m)



Ⅲ 今後の予測と経営の基本

1. 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口は国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を基に算出し、処理区域内人口・水洗化人口については過去5か年の実績を基に推計しています。

また、過年度の実績から一人当たり有収水量を設定し、年間総処理水量と年間有収水量の推計を行っています。

■有収水量の予測のための前提条件

●総人口

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を基に算出

●処理区域内人口

総人口に普及率(2020(令和2)から2024(令和6)年度実績平均)を乗じた値

●水洗化人口

処理区域内人口に水洗化率(2020(令和2)から2024(令和6)年度実績平均)を乗じた値

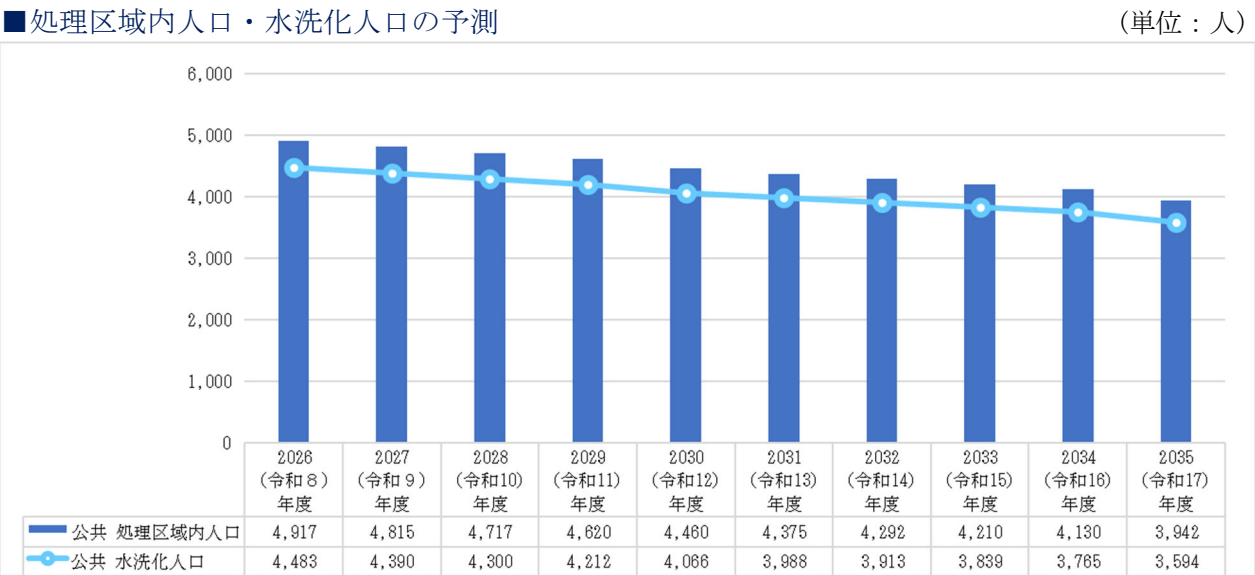
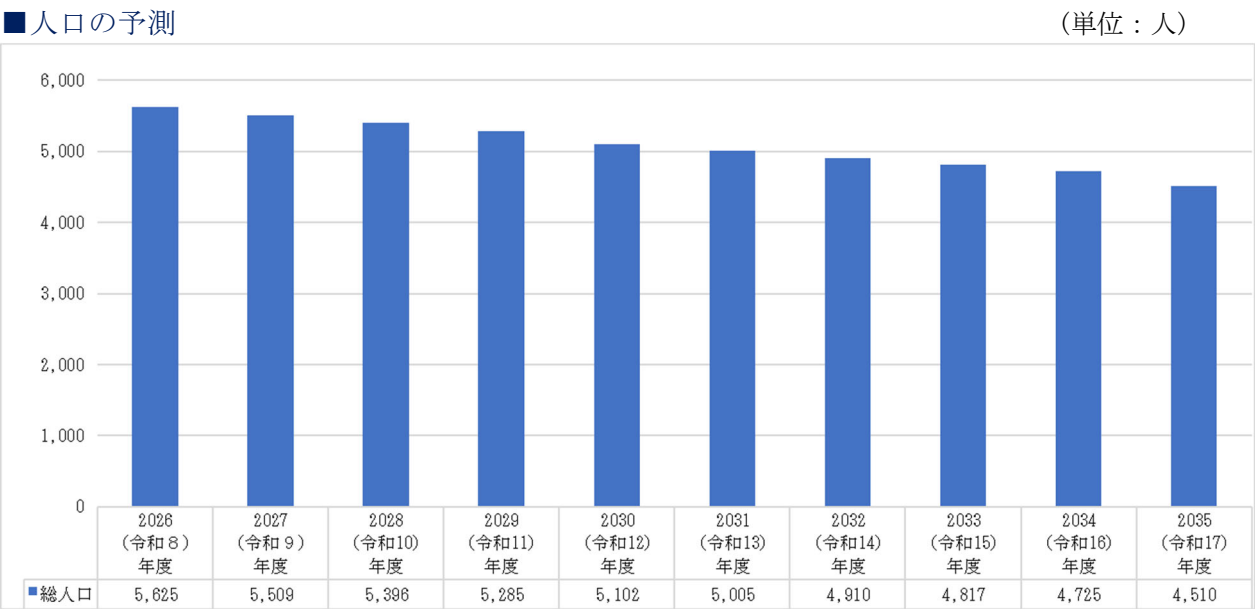
●年間有収水量

家庭用水量については水洗化人口に一人当たりの有収水量(2020(令和2)から2024(令和6)年度実績平均)を乗じた値

家庭用以外の水量については2020(令和2)から2024(令和6)年度実績平均の値

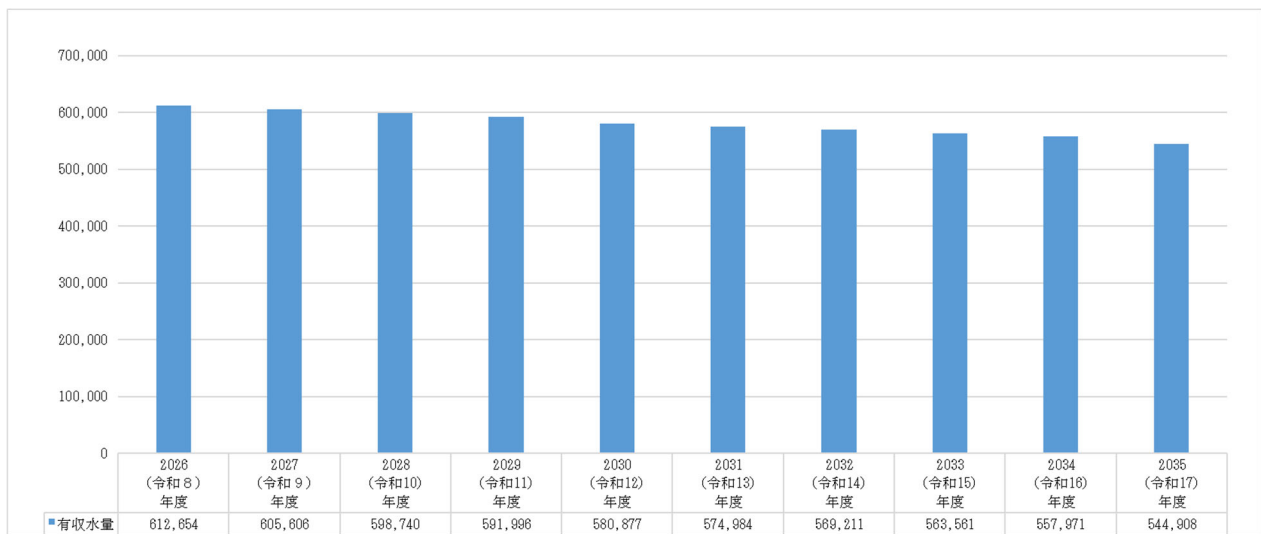
本シミュレーションでは国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計に基づき人口減少が想定されます。

今後の予測については、処理区域内における人口は減少傾向にあるため、2024(令和6)年度の有収水量をベースに微減で推移していくと見込んでいます。



■有収水量の予測

(単位：m³)



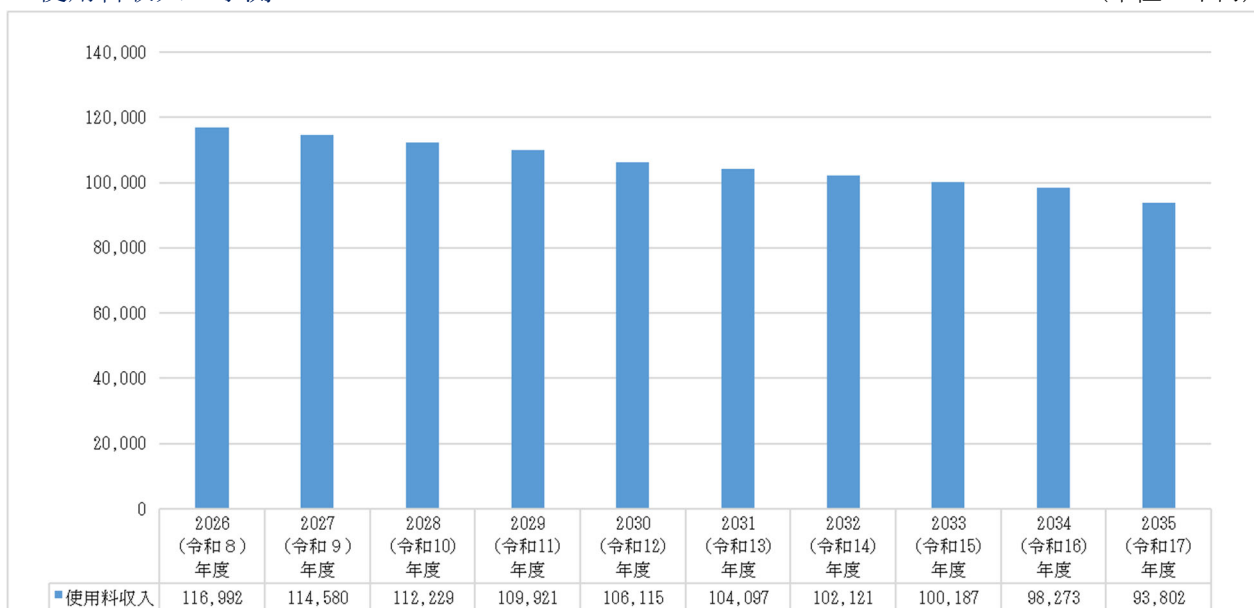
(2) 使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度の使用料単価実績平均のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

結果としては、人口の減少に伴い有収水量の減少を想定しているため、使用料収入も減少傾向になると想定しています。

■ 使用料収入の予測

(単位：千円)



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測(全体)

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。

また、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資(整備事業)については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

本戦略の計画期間である2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間における投資総額は約2.75億円を想定しています。

このうち、最も金額の大きい事業は、施設を長く安全に使用するために行うストックマネジメント計画となっています。

■投資の予測

(単位：千円／税込)

			2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
管渠(マンホール)	更新	補助	12,660	15,270	14,840	15,570	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
管渠(マンホール蓋)	新規	補助	4,720	2,580	2,580	2,150	0	0	0	0	0	0
合計			17,380	17,850	17,420	17,720	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000

なお、この表では、全体投資スケジュールとして2035(令和17)年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

(2) 投資財源の予測

前ページまでの投資に対する事業費は、国の社会資本整備総合交付金を積極的に活用する他、企業債や自己財源で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

■ 投資財源の予測

(単位：千円)

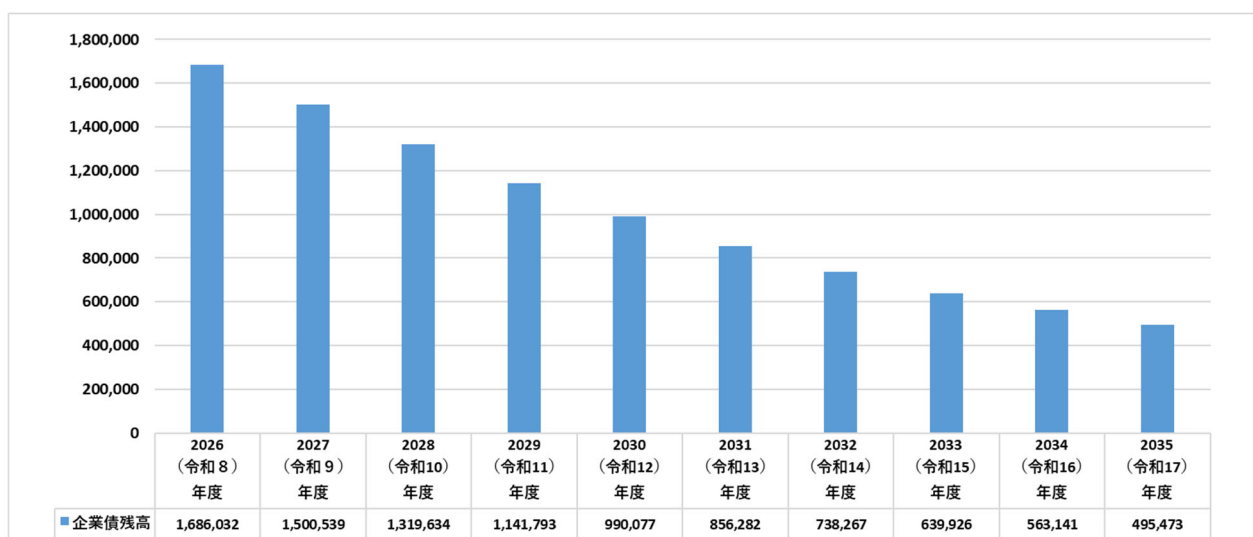
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
国費	8,325	8,495	8,495	8,645	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
企業債	8,325	8,495	8,495	8,645	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	730	860	430	430	0	0	0	0	0	0
合計	17,380	17,850	17,420	17,720	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000

また、今後の投資に当たっては、企業債の発行を伴います。2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの企業債残高を予測すると次ページのとおりのことが想定されます。

今後の投資に対して企業債償還金が増加することが予想されることから、企業債償還元金の財源確保のため、より一層の収益の確保をするとともに、投資に係るコストを圧縮する必要があります。

(3) 企業債残高の予測

前ページまでの投資財源予測を踏まえた、今後の企業債残高の予測は以下のとおりです。



3. 組織の予測

今後も上下水道課で事業運営を行うことを基本としています。

4. 現状における課題

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

- 一般会計からの繰入金の適正化
- 物価上昇に対する収益の確保と費用の削減
- 経費回収率の向上
- 持続的な下水道機能確保のための施設の適切な維持管理

5. 経営の基本方針と目標

【経営の基本方針】

海と山に囲まれた自然環境の中で、生活の質を向上させ維持します

人口減少や節水機器の普及等、下水道使用料収入の減少要因があることに加え、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増大等、今後の公共下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。しかし、このような状況であっても女川町総合計画2019に掲げた方針に沿って対策を進めていくことが下水道経営の基本方針であり、これに沿って経営戦略を改定することとしました。

本戦略の計画期間は2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までとします。

下水道事業は、管路や処理施設、各種施設等多くの資産の健全性を維持することが、安定した事業運営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(下水道使用料収入等財源の見通し)を均衡させなければ、事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した公共下水道事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、施設や設備等の投資の最適化を進めることが必要です。

そこで、この経営の基本方針を実現するために、具体的に次の施策を設定しました。

■経営目標

目標① 経常収支比率 100%以上（計画終期までに）

目標② 経費回収率 80%以上（計画終期までに）

■基本施策

- ・ 港町おながわの美しい海を守るため、各家庭や工場等からの汚水排水の水洗化を積極的に働きかけ、公共水域の水質改善に努めます。
- ・ 多発する温暖化等による異常気象に備えるとともに、ポンプ場や貯留施設等の雨水排水施設の効率的な運転に努め、地域住民が安全・安心に暮らせるよう浸水対策を推進します。
- ・ 離半島部の汚水処理については、大型の合併処理浄化槽を地区単位で設置することにより、公共水域の水質改善に努めます。

IV 投資・財政計画

1. 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(下水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち修繕費、委託料等については民間委託活用を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、動力費、修繕費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行います。このうち本戦略の計画期間である、2035(令和17)年度までの10年間分を掲載します。

(2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(下水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である2035(令和17)年度までの10年間分を掲載します。

2. 投資・財政計画(シミュレーション)

(1) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

なお、動力費・修繕費・委託料の物価上昇率は1年ごとに3%、職員人件費の物価上昇率は1.1%上昇するものとして計算しています。

【収益的収支】

(単位：千円)

区分												
		年度										
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	
収益的収入	1. 営業	202,760	144,352	141,977	139,661	135,850	133,823	158,417	155,974	153,562	147,926	
	(1) 使用料収入	116,992	114,580	112,229	109,921	106,115	104,097	128,673	126,235	123,825	118,190	
	(2) 雨水処理負担金	85,747	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	
	(3) その他	21	161	137	130	124	115	133	128	126	125	
	2. 営業外	397,345	455,691	454,292	452,229	452,542	457,538	458,093	457,547	456,103	454,474	
	(1) 補助金	100,038	157,195	156,323	154,137	154,928	159,816	160,611	160,380	159,383	158,520	
	他会計補助金	94,111	151,582	149,587	147,842	148,672	153,651	154,398	154,047	153,131	152,276	
	その他の補助金	5,927	5,613	6,736	6,295	6,256	6,165	6,213	6,333	6,252	6,244	
	(2) 長期前受戻入	291,770	291,944	291,909	291,964	291,811	291,706	291,370	291,143	290,703	289,960	
	(3) その他	5,537	6,552	6,060	6,128	5,803	6,016	6,112	6,024	6,017	5,994	
収益的支出	収入	600,106	600,042	596,269	591,890	588,392	591,361	616,510	613,521	609,664	602,401	
	1. 営業	617,866	600,430	602,308	601,968	601,597	599,441	596,480	593,436	591,822	587,814	
	(1) 職員給与	38,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	
	基本給	25,560	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	
	退職給付	1,821	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	
	その他	10,741	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	
	(2) 経費	151,732	149,128	151,540	151,099	151,017	149,033	148,786	148,987	148,703	147,315	
	動力費	4,854	5,292	5,324	5,515	5,799	5,469	5,595	5,657	5,725	5,768	
	修繕費	3,761	3,759	4,044	3,496	3,954	3,882	3,907	3,938	3,916	4,002	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常	その他	143,117	140,078	142,172	142,088	141,264	139,681	139,284	139,393	139,062	137,546	
	(3) 減価償却費	428,012	427,180	426,646	426,747	426,459	426,286	423,572	420,327	418,997	416,377	
	2. 営業外	31,998	29,523	26,548	24,247	21,232	18,441	16,405	14,512	12,928	11,584	
	(1) 支払利息	29,229	26,200	23,192	20,220	17,374	14,974	12,799	10,849	9,204	7,920	
	(2) その他	2,769	3,323	3,356	4,027	3,858	3,467	3,606	3,663	3,724	3,664	
	支出	649,864	629,953	628,855	626,215	622,830	617,881	612,885	607,948	604,750	599,397	
	(D) 計	△ 49,758	△ 29,911	△ 32,586	△ 34,325	△ 34,438	△ 26,520	3,625	5,573	4,914	3,003	
	(E) 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(F) 損	8,390	10,068	5,622	6,746	7,564	7,678	7,536	7,029	7,310	7,423	
	(G) 損失	△ 8,390	△ 10,068	△ 5,622	△ 6,746	△ 7,564	△ 7,678	△ 7,536	△ 7,029	△ 7,310	△ 7,423	
当年度純利益	(H) 純利益	△ 58,149	△ 39,979	△ 38,208	△ 41,071	△ 42,001	△ 34,198	△ 3,910	△ 1,456	△ 2,396	△ 4,420	
	(E)+(H)											

【資本的収支】

(単位：千円)

区 分		年 度											
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度		
資本的収入	資本的収入	1. 企業	79,300	8,495	8,495	8,645	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会	204,279	58,982	54,297	51,262	33,614	26,167	20,867	16,250	14,631	12,325	
		4. 他会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補助金	10,000	8,495	8,495	8,645	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		293,579	75,972	71,287	68,552	54,614	47,167	41,867	37,250	35,631	33,325		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純 計		293,579	75,972	71,287	68,552	54,614	47,167	41,867	37,250	35,631	33,325		
資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費	96,341	17,850	17,420	17,720	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企業債償還金	197,311	194,293	189,504	186,534	162,209	144,286	128,504	108,828	87,270	78,148	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計		293,652	212,143	206,924	204,254	183,209	165,286	149,504	129,828	108,270	99,148
		(D)-(C)		73	136,172	135,638	135,703	128,595	118,119	107,637	92,578	72,639	65,823
		1. 損益勘定留保資金	0	135,236	134,737	134,783	127,545	117,069	106,587	91,528	71,589	64,773	
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	補填財源	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. その他	73	936	893	908	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
		計	73	136,172	135,630	135,691	128,595	118,119	107,637	92,578	72,639	65,823	
		(F)	0	0	8	12	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額		(E)-(F)											
他会計借入金残高		(G)											
企業債償還金		(H)											
他企業		1,816,056 1,630,258 1,449,249 1,271,360 1,119,651 985,865 867,861 769,533 692,763 625,115											

○他会計繰入金

区 分		年 度											
		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035		
収益的収支	うち基準内繰入	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度		
		179,858	181,193	179,198	177,453	178,283	183,262	184,009	183,658	182,742	181,887		
資本的収支	うち基準外繰入	179,858	154,193	152,198	150,453	151,283	156,262	157,009	156,658	155,742	154,887		
		0	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000		
合計	うち基準内繰入	204,279	58,982	54,297	51,262	33,614	26,167	20,867	16,250	14,631	12,325		
		204,279	40,118	38,606	37,425	33,614	26,167	20,867	16,250	14,631	12,325		
合計	うち基準外繰入	0	18,864	15,691	13,837	0	0	0	0	0	0		
		384,137	240,175	233,495	228,715	211,897	209,429	204,876	199,908	197,373	194,212		

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりです。

■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

- 使用料収入：2035(令和17)年度には2024(令和6)年度実績と比較して約27,665千円の減収。
- 他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：基準外繰入金の減少から全体としては減少傾向で推移。
- 経常収支比率：過去推移と同様、2026(令和8)年度以降も100%を下回る予測。
- 経費回収率：2035(令和17)年度には64.47%となる。
- 汚水処理原価：2035(令和17)年度には2024(令和6)年度実績と比較して約53円の増加。
- 企業債残高：企業債償還が進み2035(令和17)年度には2024(令和6)年度実績と比較して約14億円の減少。

(2)投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、前項に示した目標値に対しての所見は以下のとおりです。

目標① 経常収支比率100%(計画終期までに)・・・未達成

目標② 経費回収率80%(計画終期までに)・・・未達成

人口の減少に伴う使用料収入の減少により減少傾向となる見込みです。また、経費回収率は使用料収入の減少や物価高などの影響を受け、減少すると予測されます。

このため、本戦略においては経費回収率の向上に向けて以下のパターンにて検証を行います。

パターン①2032（令和14）年度に使用料10%引き上げ

パターン②2032（令和14）年度に使用料25%引き上げ

パターン③2032（令和14）年度に使用料40%引き上げ

なお、使用料収入以外は現状予測に基づくシミュレーション同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

区 分		年 度										
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	
収益的収入	収益的収入	1. 営業	202,760	144,352	141,977	139,661	135,850	133,823	142,078	139,944	137,838	132,918
		(1) 使用料収入	116,992	114,580	112,229	109,921	106,115	104,097	112,333	110,206	108,101	103,182
		(2) 雨水処理負担金	85,747	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611
		(3) その他	21	161	137	130	124	115	133	128	126	125
		2. 営業	397,345	455,691	454,292	452,229	452,542	457,538	458,093	457,547	456,103	454,474
		(1) 他会計補助金	100,038	157,195	156,323	154,137	154,928	159,816	160,611	160,380	159,383	158,520
		その他補助金	94,111	151,582	149,587	147,842	148,672	153,651	154,398	154,047	153,131	152,276
		その他会計補助金	5,927	5,613	6,736	6,295	6,256	6,165	6,213	6,333	6,252	6,244
		(2) 長期前受金戻入	291,770	291,944	291,909	291,964	291,811	291,706	291,370	291,143	290,703	289,960
		(3) その他	5,537	6,552	6,060	6,128	5,803	6,016	6,112	6,024	6,017	5,994
収益的支出	収益的支出	1. 営業	600,106	600,042	596,269	591,890	588,392	591,361	600,170	597,491	593,941	587,392
		(1) 職員給与	617,866	600,430	602,308	601,968	601,597	599,441	596,480	593,436	591,822	587,814
		(2) 経費	38,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122
		基本給	25,560	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549
		退職給付	1,821	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
		その他	10,741	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
		(3) 減価償却費	151,732	149,128	151,540	151,099	151,017	149,033	148,786	148,987	148,703	147,315
		動力費	4,854	5,292	5,324	5,515	5,799	5,469	5,595	5,657	5,725	5,768
		修繕費	3,761	3,759	4,044	3,496	3,954	3,882	3,907	3,938	3,916	4,002
		材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常	経常	2. 営業	428,012	427,180	426,646	426,747	426,459	426,286	423,572	420,327	418,997	416,377
		(1) 支払利息	31,998	29,523	26,548	24,247	21,232	18,441	16,405	14,512	12,928	11,584
		(2) その他	29,229	26,200	23,192	20,220	17,374	14,974	12,799	10,849	9,204	7,920
		支出計 (D)	2,769	3,323	3,356	4,027	3,858	3,467	3,606	3,663	3,724	3,664
		常損益 (C)-(D)	649,864	629,953	628,855	626,215	622,830	617,881	612,885	607,948	604,750	599,397
		特別利益 (F)	△ 49,758	△ 29,911	△ 32,586	△ 34,325	△ 34,438	△ 26,520	△ 12,714	△ 10,457	△ 10,809	△ 12,005
		特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別損益 (F)-(G)	8,390	10,068	5,622	6,746	7,564	7,678	7,536	7,029	7,310	7,423
		当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 8,390	△ 10,068	△ 5,622	△ 6,746	△ 7,564	△ 7,678	△ 7,536	△ 7,029	△ 7,310	△ 7,423
		当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 58,149	△ 39,979	△ 38,208	△ 41,071	△ 42,001	△ 34,198	△ 20,250	△ 17,486	△ 18,120	△ 19,428

区 分		年 度											
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度		
収益的収入	1. 営業収入	(1)	使用料収入	202,760	144,352	141,977	139,661	135,850	133,823	157,396	154,972	152,579	146,988
		(2)	雨水処理負担金	116,992	114,580	112,229	109,921	106,115	104,097	127,651	125,234	122,842	117,252
		(3)	その他の	85,747	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611
		2. 営業外収入	21	161	137	130	124	115	133	128	126	125	
		(1)	補助金	397,345	455,691	454,292	452,229	452,542	457,538	458,093	457,547	456,103	454,474
		他会計補助金	100,038	157,195	156,323	154,137	154,928	159,816	160,611	160,380	159,383	158,520	
		その他の補助金	94,111	151,582	149,587	147,842	148,672	153,651	154,398	154,047	153,131	152,276	
		長期前受金戻入	5,927	5,613	6,736	6,295	6,256	6,165	6,213	6,333	6,252	6,244	
		(2)	長期前受金戻入	291,770	291,944	291,909	291,964	291,811	291,706	291,370	291,143	290,703	289,960
		(3)	その他の	5,537	6,552	6,060	6,128	5,803	6,016	6,112	6,024	6,017	5,994
収益的支出	1. 営業費用	(1)	職員給与	600,106	600,042	596,269	591,890	588,392	591,361	615,489	612,519	608,682	601,463
		基本給	617,866	600,430	602,308	601,968	601,597	599,441	596,480	593,436	591,822	587,814	
		退職給付	38,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	
		その他の	25,560	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	
		経費	1,821	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	
		動力費	10,741	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	
		修繕費	151,732	149,128	151,540	151,099	151,017	149,033	148,786	148,987	148,703	147,315	
		材料費	4,854	5,292	5,324	5,515	5,799	5,469	5,595	5,657	5,725	5,768	
		その他	3,761	3,759	4,044	3,496	3,954	3,882	3,907	3,938	3,916	4,002	
		減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常損益	2. 営業外費用	(1)	支払利息	143,117	140,078	142,172	142,088	141,264	139,681	139,284	139,393	139,062	137,546
		(2)	その他の	428,012	427,180	426,646	426,747	426,459	426,286	423,572	420,327	418,997	416,377
		営業外費用	31,998	29,523	26,548	24,247	21,232	18,441	16,405	14,512	12,928	11,584	
		支払利息	29,229	26,200	23,192	20,220	17,374	14,974	12,799	10,849	9,204	7,920	
		その他の	2,769	3,323	3,356	4,027	3,858	3,467	3,606	3,663	3,724	3,664	
		支出計	649,864	629,953	628,855	626,215	622,830	617,881	612,885	607,948	604,750	599,397	
		(C)-(D)	△ 49,758	△ 29,911	△ 32,586	△ 34,325	△ 34,438	△ 26,520	2,604	4,571	3,932	2,065	
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		特別損	8,390	10,068	5,622	6,746	7,564	7,678	7,536	7,029	7,310	7,423	
		(F)-(G)	△ 8,390	△ 10,068	△ 5,622	△ 6,746	△ 7,564	△ 7,678	△ 7,536	△ 7,029	△ 7,310	△ 7,423	
当年度純利益（又は純損失）	△ 58,149	△ 39,979	△ 38,208	△ 41,071	△ 42,001	△ 34,198	△ 4,932	△ 2,458	△ 3,379	△ 5,358			

区 分		年 度										
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 入	(A)	202,760	144,352	141,977	139,661	135,850	133,823	172,714	170,000	167,320	161,059
		使 用 料 収 入	116,992	114,580	112,229	109,921	106,115	104,097	142,970	140,262	137,583	131,322
		雨 水 処 理 負 担 金	85,747	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611	29,611
	(3)	そ の 他	21	161	137	130	124	115	133	128	126	125
	2. 営 業 外 収 入	補 助 金	397,345	455,691	454,292	452,229	452,542	457,538	458,093	457,547	456,103	454,474
		金	100,038	157,195	156,323	154,137	154,928	159,816	160,611	160,380	159,383	158,520
		他 会 計 補 助 金	94,111	151,582	149,587	147,842	148,672	153,651	154,398	154,047	153,131	152,276
	(2)	そ の 他 補 助 金	5,927	5,613	6,736	6,295	6,256	6,165	6,213	6,333	6,252	6,244
		長 期 前 受 金 戻 入	291,770	291,944	291,909	291,964	291,811	291,706	291,370	291,143	290,703	289,960
		そ の 他	5,537	6,552	6,060	6,128	5,803	6,016	6,112	6,024	6,017	5,994
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	(C)	600,106	600,042	596,269	591,890	588,392	591,361	630,807	627,547	623,423	615,533
		業 費 用	617,866	600,430	602,308	601,968	601,597	599,441	596,480	593,436	591,822	587,814
		職 員 給 与 費	38,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122	24,122
	(2)	基 本 給 費	25,560	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549	16,549
		退 職 給 付 費	1,821	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
		そ の 他	10,741	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
	(3)	経 費	151,732	149,128	151,540	151,099	151,017	149,033	148,786	148,987	148,703	147,315
		動 力 費	4,854	5,292	5,324	5,515	5,799	5,469	5,595	5,657	5,725	5,768
		修 繕 費	3,761	3,759	4,044	3,496	3,954	3,882	3,907	3,938	3,916	4,002
	2. 営 業 外 費 用	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		143,117	140,078	142,172	142,088	141,264	139,681	139,284	139,393	139,062	137,546	
減 価 償 却 費		428,012	427,180	426,646	426,747	426,459	426,286	423,572	420,327	418,997	416,377	
(1)	支 払 費 用	31,998	29,523	26,548	24,247	21,232	18,441	16,405	14,512	12,928	11,584	
	利 息	29,229	26,200	23,192	20,220	17,374	14,974	12,799	10,849	9,204	7,920	
	そ の 他	2,769	3,323	3,356	4,027	3,858	3,467	3,606	3,663	3,724	3,664	
経 常	支 出	(D)	649,864	629,953	628,855	626,215	622,830	617,881	612,885	607,948	604,750	599,397
	損 益	(E)	△ 49,758	△ 29,911	△ 32,586	△ 34,325	△ 34,438	△ 26,520	17,922	19,599	18,673	16,136
	別 利 益	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	別 損 失	(G)	8,390	10,068	5,622	6,746	7,564	7,678	7,536	7,029	7,310	7,423
	別 益 損 失	(H)	△ 8,390	△ 10,068	△ 5,622	△ 6,746	△ 7,564	△ 7,678	△ 7,536	△ 7,029	△ 7,310	△ 7,423
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	(E)+(H)	△ 58,149	△ 39,979	△ 38,208	△ 41,071	△ 42,001	△ 34,198	10,387	12,571	11,362	8,712	

2032（令和14）年度の使用料改定により、経常収支比率及び経費回収率は次のとおりとなります。

■目標①経常収支比率の推移

経常収支比率	2024 令和6年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度
	実績値	予測	予測	予測	予測	予測	予測
パターン①	79.07%	94.47%	95.71%	97.93%	98.28%	98.21%	98.00%
パターン②	79.07%	94.47%	95.71%	100.42%	100.75%	100.65%	100.34%
パターン③	79.07%	94.47%	95.71%	102.92%	103.22%	103.09%	102.69%

■目標②経費回収率の推移

経費回収率	2024 令和6年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度
	実績値	予測	予測	予測	予測	予測	予測
パターン①	88.89%	71.03%	70.81%	76.47%	74.89%	73.57%	70.92%
パターン②	88.89%	71.03%	70.81%	86.90%	85.10%	83.60%	80.59%
パターン③	88.89%	71.03%	70.81%	97.32%	95.31%	93.63%	90.26%

パターン①は目標①、②ともに未達成。

パターン②では目標①、②ともに達成。

パターン③は目標①、②ともに達成。

パターン③では使用料改定により経費回収率は90%まで上昇が見込まれますが、現状においては使用者負担の増大が懸念されます。

このため、本計画期間はパターン②に基づき本戦略を推進します。

なお、今後の経営状況及び繰入金の整理状況を踏まえたうえで、使用料改定の検討は定期的に継続していきます。

(3)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

収支計画には、主に次の取組に要する収入・支出を計上しています。

- 下水道ストックマネジメント支援制度等による施設管理・改築
- 未普及対策(管路新設)

②収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について(通知)』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産(施設)の耐用年数に応じた借入期間(～30年)を設定しています。

●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

●国(県)補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取組に必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

●減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

2025(令和7)年度までに取得した資産(施設)分に加え、2026(令和8)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(～50年)に応じて設定しています。

●支払利息

2025(令和7)年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、2026(令和8)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

2025(令和7)年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、2026(令和8)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

(4)投資・財政計画(収支計画)における今後の取組概要

経営の基本方針を実現するためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

したがって41ページで示したパターン②の結果を目標とします。

ただし、使用料改定が必要となった場合は、町民への説明等が必要となることから、最短期でも2032(令和14)年度を目途に今後の取組を実施します。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

これまでに本町が整備した下水道施設への接続率向上に向けて町民への周知や啓蒙活動を実施します。

なお、使用料改定の必要性が生じた場合は、使用者の負担軽減や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、原価計算等の結果を踏まえ検討することとします。

各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が難しい状況となっていることから、引き続き効率的及び効果的なコストを意識し、可能な限りの縮減に努めます。

○使用料収入

使用料の滞納対策の強化を図ります。

○動力費

動力費は主にポンプ場で発生していることから、機器更新の際には省エネ機器の導入を検討します。

○修繕費、委託料等

包括的な民間委託によりコストの削減に努めます。

②本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

本戦略の計画期間における目標達成に向けて、次に示すロードマップに基づいて取組を実施します。

経費回収率の向上に向けて、2031（令和13）年度に下水道使用料の在り方を検討し、2032（令和14）年度に下水道使用料の改定を予定します。

■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動
2026（令和8）年度	使用料改定の検討	コスト効率化、投資の平準化に向けた検討
2027（令和9）年度		
2028（令和10）年度		
2029（令和11）年度		
2030（令和12）年度		
2031（令和13）年度	使用料改定の検討	
2032（令和14）年度	使用料改定の予定	
2033（令和15）年度	使用料改定の効果検証	
2034（令和16）年度		
2035（令和17）年度		



■ロードマップに伴う目標値の推移

年度	経常収支比率	経費回収率
2024（令和6）年度	現状値：79.07%	現状値：88.89%
2030（令和12）年度	中間値：94.47%	中間値：71.03%
2035（令和17）年度	目標値：100.34%	目標値：80.59%

③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本戦略の計画期間においては、施設の長寿命化対策を予定しています。

また、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

- 今後の維持管理費用（ランニングコスト）の低減化
- 総務省が推進する広域化・共同化
- PPP／PFI の民間活力の活用
- 省エネルギー（脱炭素化）を目指した設備等の導入
- 国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●弾力的な使用料改定に向けた原価計算の実施

経営環境が大きく変貌する中であっても、本事業を持続的に運営する必要があります。このための財源としての使用料収入は不可欠です。

総務省においては、地方公営企業の料金（使用料）については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することが出来るものでなければならない」とし、計画的な料金水準（使用料）の改定を求めています。

計画的な料金水準（使用料）の改定に向けての留意事項として、総務省は次のものを求めています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

このため、本町においても原価計算による現状と今後の使用料改定に向けた検討及び議論を進めます。

●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

水洗化率の向上を図るため、下水道事業説明会や町内で開催されるイベントでのPR活動、供用開始区域の周知、排水設備改造資金融資あっせん制度のPRなど、普及啓発活動に努めていきます。

●人材の育成

人事異動の対象ではありますが、在籍年数の長期化を図り、確実な技術の継承を目指します。

⑤その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

○管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPP の検討

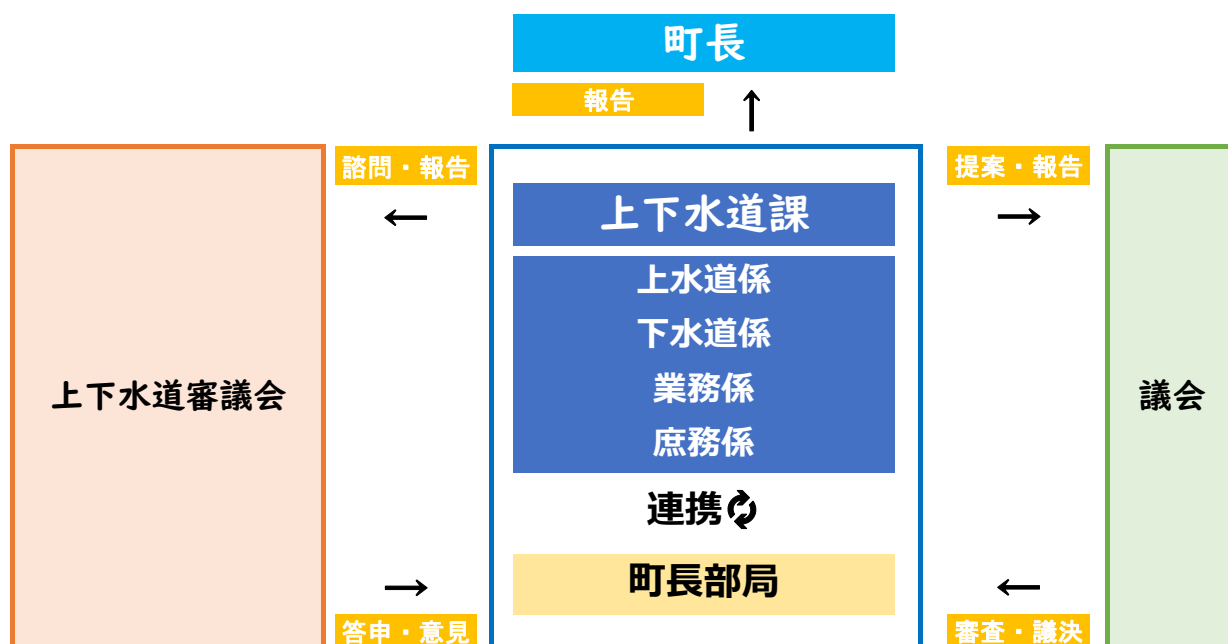
V 経営戦略の遂行に向けた取組体制

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、上下水道課を中心として実施します。進捗状況については、上下水道課で情報収集及び進捗管理を行い、町長部局と協議します。

また、上下水道課が事務局となり「上下水道審議会」や議会に対し意見等を求め推進します。

■経営推進体制イメージ



2. PDCA サイクルの実行

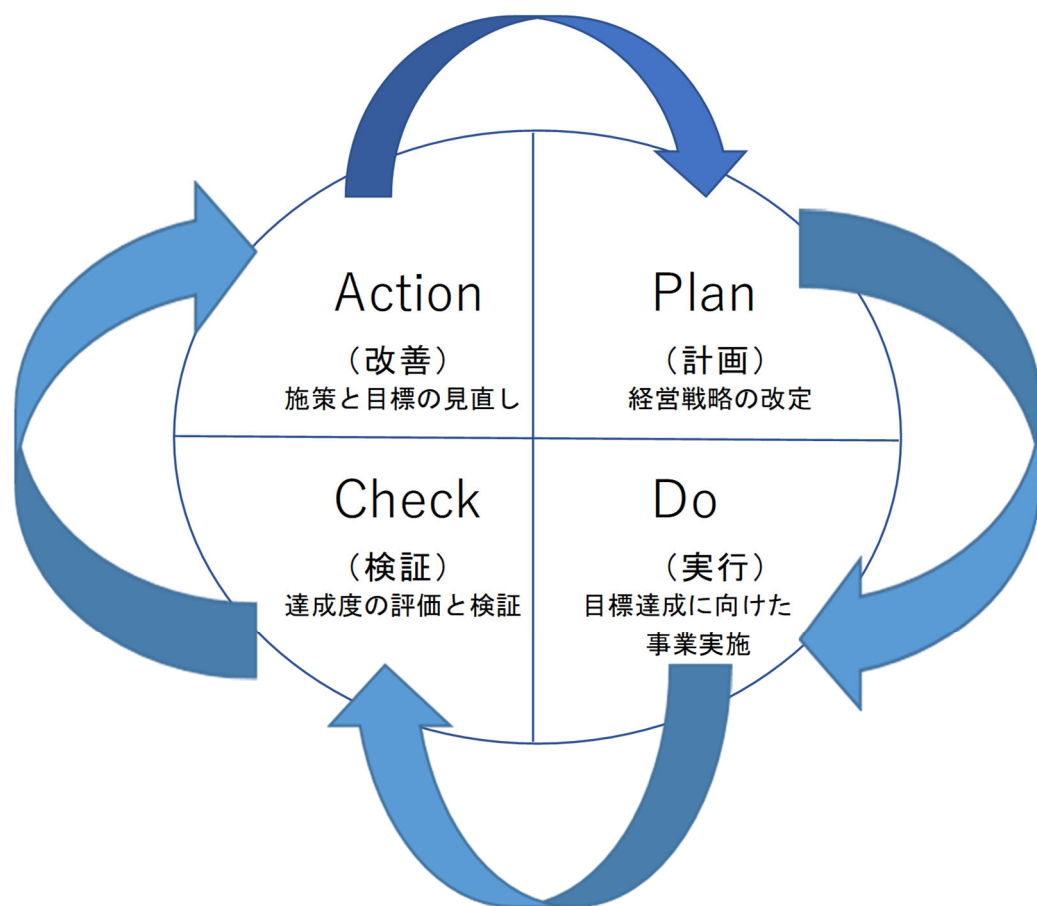
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCA サイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、2030(令和12)年度から定期的に行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行うこととします。

また見直し及び検討に当たっては、上下水道審議会への意見を求めます。改定後は広く町民等へ公表することとします。

■経営戦略及び使用料の見直し・検討スケジュール

年度	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	2035 (令和17)
経営戦略					改定					改定
使用料	検討					検討	改定予定	効果検証		

女川町 下水道事業経営戦略

2026(令和8)年3月

発 行：女川町役場上下水道課

〒986-2265 宮城県牡鹿郡女川町女川一丁目1番地1

電 話：0225-54-3131(代表)